

意見書案第 15 号

少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度堅持に係る
意見書の提出について

上記の意見書を別紙のとおり、会議規則第 14 条第 2 項の規定により提出する。

平成 24 年 6 月 26 日提出

福祉文教常任委員会委員長 檜 田 充

少人数学級の推進など定数改善、義務教育費国庫負担制度堅持に係る 意見書（案）

35人以下学級について、昨年義務標準法が改正され小学校1年生の基礎定数化がはかられたものの、今年度小学校2年生については義務標準法の改正がおこなわれず、加配措置に留まっている。

社会状況の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細やかな対応が必要となっている。日本語指導など特別な支援を必要とする子どもたちの増加やしょうがいのある児童生徒の対応等が課題となっている。また、不登校、いじめ等生徒指導の課題も深刻化している。こうしたことから、学級規模縮減以外の様々な定数改善も必要である。兵庫県においては、阪神・淡路大震災以降、中心的な役割を担ってきた「教育復興担当教員」「心のケア担当教員」の実践を継承し、地域社会とのつながりや子どもたちの生活支援をリードするため日常的な心のケアのとりくみをすすめている。

日本はOECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応をおこなうためには、1クラスの学級規模を引き下げる必要がある。文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人～30人を挙げている。このように、保護者も少人数を望んでいることはあきらかである。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（28カ国）の中で日本は最下位となっている。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、非正規雇用者増大などにみられるように教育条件格差も生じている。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要である。未来への先行投資として、子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要がある。こうした観点から、政府予算編成において下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため、全学年において35人学級を早期に実現すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を今後も堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月26日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

宛

兵庫県三田市議会